

TSMC進出に伴う熊本県内の状況について



肥後銀行 産業イノベーション推進部
半導体クラスター推進室

【目次】

1. 肥後銀行について
2. 熊本県内の状況について
3. 九州の半導体産業について

1. 肥後銀行について

2. 熊本県内の状況について

3. 九州の半導体産業について

九州フィナンシャルグループについて



- | 2015年10月 肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合し設立
- | 2017年 6月 九州FG証券設立

総資産

13兆5,212億円



総預金

10兆4,534億円



総貸出金

8兆8,270億円



従業員数

4,270人



自己資本比率

11.17%

2024年3月末時点



九州フィナンシャルグループ



Higo Bank



Kagoshima Bank

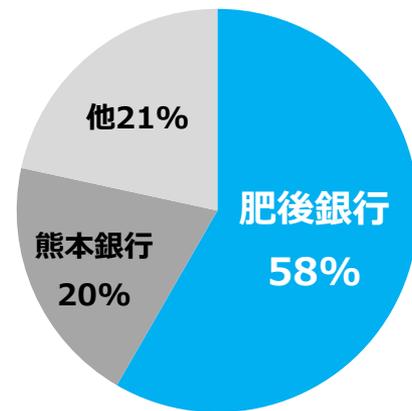
肥後銀行について

熊本県最大のシェアと資本を誇る金融機関 (2024年3月現在)

創 立	1925年7月25日
資 本 金	181億円
総 資 産	6兆9,779億円
総 預 金	5兆4,935億円
総 貸 出	4兆6,041億円
拠 点 数	125カ店 (熊本県内112店、県外11店、海外2拠点)
従 業 員 数	2,180人
自己資本比率	10.45%
外 部 評 価	A + (R & I)

2023年メインバンク割合 【熊本県】

出所：帝国データバンク資料



100年分のありがとう



うるおいある未来のために。4



産業イノベーション推進部

2024年10月1日設立

半導体クラスター推進室

地域産業推進室

不動産チーム

医療チーム

農業チーム

観光チーム

スタートアップ推進室

スタートアップハブくまもと
【創業支援施設】

半導体クラスター推進室の変遷

2022年 (1月)	『半導体専担チーム』新設 (法人コンサルティング部地域産業支援室内)
2023年 (4月)	『半導体クラスター推進室』設置 4名 ⇒ 12名 (法人コンサルティング部)
2024年 (10月)	『産業イノベーション推進部』創設し移管 12名 ⇒ 18名 目的：産業分野特化 ※現在の室員数19名

【期待される波及効果】

新たな雇用機会の創出

熊本の地域経済活性化

定住人口・交流人口の増加

国際的な経済交流の拡大

国際的な文化交流の拡大

【地域課題への対応】

環境

- ☑工業用水安定供給、地下水保全、排水浄化のインフラ整備
- ☑交通渋滞解消に向けたインフラ整備

人材

- ☑地域経済活性化に向けた人材不足の緩和・解消
- ☑半導体人材の確保、育成

不動産

- ☑産業集積に向けた産業用地の供給・開発
- ☑従業員（家族）向け住居供給

商流

- ☑進出企業と地場企業間のネットワーク構築
- ☑地場企業活性化に向けたサプライチェーン参入

■ 半導体関連企業向けソリューション

半導体サプライチェーン参入支援

進出企業へのソリューション提供

※デバイス関連の専門人材2名所属

台湾チーム

進出支援
情報提供

国内チーム

事業拡大支援
進出支援



相互連携

不動産チーム

情報仲介
まちづくり参画

■ 各種アライアンス

行政連携:産業団地・企業誘致・補助金

アライアンス:企業間連携・地銀連携

企画チーム

アライアンス他

■ 不動産事業者との連携

開発業務・不動産情報収集・紹介

建設紹介・ビジネスマッチング業務

■ 台湾企業向けソリューション

法人設立支援・事業用地情報紹介
人材・協力企業紹介・ファイナンス

台北駐在員事務所による
熊本県内情報の提供

※中国語対応4名所属

1. 肥後銀行について

2. 熊本県内の状況について

3. 九州の半導体産業について

【国際構造変化】

環境制約 (GX)

デジタル化の進展 (DX)

経済安全保障 (米中/露ウクライナ対立の影響)

サプライチェーンの脆弱性 (感染症リスク)



'21/6 『半導体・デジタル産業戦略』公表

半導体分野

- ・IoT半導体生産基盤の緊急強化
- ・日米連携による次世代半導体技術基盤
- ・グローバル連携による将来技術基盤

情報処理分野

高度情報通信インフラ分野

蓄電池分野



その後の動き

'21/12	通称半導体支援法(改正5G促進法・改正NEDO法) 閣議決定〔補助金6,170億円〕 TSMC日本法人JASM設立 ('21/11進出公表)
'22/3	半導体支援法(改正5G促進法・改正NEDO法)施行
'22/4	JASM立地協定締結

'23/6 戦略改定

- 熊本県が取り組む産業成長・創出への取り組みと連携を図り、熊本県および周辺自治体と協働で地方創生に資する取り組みを実施していくことが重要

熊本県産業成長ビジョン

✓県の産業振興施策の基本的方向性を示した中小期的な指針【期間：2020年～2030年】

【重点施策】

1. 先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化
2. 熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出
3. 県の産業を支える人材の育成・確保
4. 海外展開・連携の促進による機会の拡大

【KPIの項目】

- ・製造品出荷額・IT関連産業の売上高
- ・創業、第二創業数・オープンイノベーション取組企業数
- ・労働力率・海外企業との商談件数

くまもと半導体ビジョン

✓TSMCの熊本進出を契機とし、半導体産業の更なる集積や新産業の創出等の波及効果を生み、県経済成長に結びつけていく目的で策定。(2023年～2032年)

【重点方針】

1. 半導体サプライチェーンの強靱化
2. 安定した半導体人材の確保・育成
3. 半導体イノベーション・エコシステムの構築
「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」

【KPIの項目（全て半導体関連産業に関するもの）】

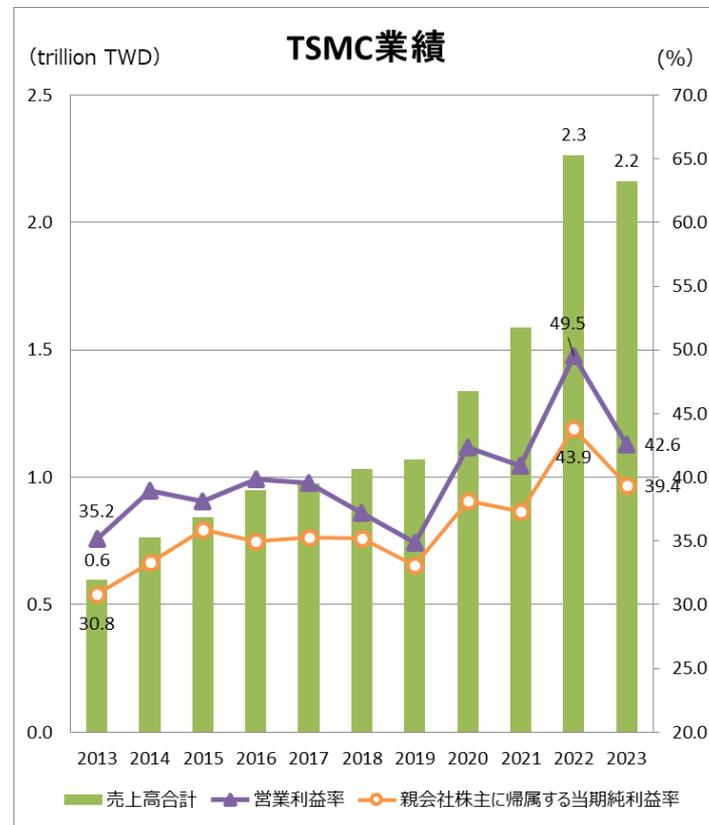
- ・産業生産額 ・新增設件数 ・雇用者数
- ・県内大学、高専、高校卒業後の就職数
- ・ベンチャー、スタートアップ企業の創出や進出数
- ・県、関連団体が提供する場での海外企業との商談件数

KPI項目を参考に、各分野で産業成長に係る連携を図る

◆会社概要

商号	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. (通称：TSMC)
所在地	台湾新竹市東区力行六路8号
設立	1987年2月
時価総額	約75兆2850億円 (2024年1月25日現在)
代表者	創業者 モリス・チャン / 董事長兼社長 C・C・ウェイ
事業概要	ファウンドリ、半導体素子の製造・販売

◆売上高・利益率推移



◆業績 (2023/12期) ※1TWD=4.62JPYにて算出

生産能力	約1,600万枚
売上	約9兆9,872億円
純利益	約3兆9,350億円
利益率	39.40%
総資産	約25兆5,587億円
純資産	約16兆9,356億円



出図：TSMC HPより (Corporate Headquarters , Hsinchu Science Park)

※生産能力は300mmウェハ換算

TSMCが計画する主な設備投資概要

拠点	概要	生産能力 (月産)	稼働予定
アメリカ (アリゾナ)	総投資額：約650億ドル 線幅：2-4nm 主な用途：高性能PC・スマートフォン等	5.5万枚	4nm：2025年前半 3nm：2028年 2nm：2030年
日本① Fab23 P1 (熊本)	総投資額：86億USD 1.3兆円相当(うち補助金4,760億円) 線幅：12-16nm、22-28nm 主な用途：自動車・民生機器(イメージセンサー等)	5.5万枚	2024年末 ※1ドル = 155円換算
日本② Fab23 P2 (熊本)	総投資額：139億USD 2.2兆円相当(うち補助金7,320億円) 線幅：6・12nm、40nm 主な用途：高性能PC、自動車等	6.3万枚	2027年末 ※1ドル = 155円換算
日本③ (未定)	総投資額：未定 線幅：3nm?、パッケージ? 主な用途：未定	未定	2030年頃 熊本第3工場?・ 北九州?その他?
ドイツ (ドレスデン)	総投資額：108億USD (100億1-円 1.08ドル換算) 線幅：12-16nm、22-28nm 主な用途：自動車用、産業用	4.0万枚	2027年末
台湾 (新竹)	総投資額：非公表 線幅： 1.4-2nm (世界最先端) 主な用途：最先端PC・スマートフォン等	非公表	2nm：2025年前半 1nm：2027~28年

JASM (TSMC日本法人) の概要

◆会社概要

商号	Japan A dvanced S emiconductor M anufacturing(株)
所在地	熊本県菊池郡菊陽町大字原水4106番地1
設立	2021年12月10日
資本金	2,072億3,220万円(TSMC・ソニー・デンソー・トヨタ) ※2024年12月現在
出資比率	TSMC86.5%、SSS6%、DENS05.5%、TOYOTA2%(最終構成)
代表者	代表取締役会長 廖永豪(TSMC副社長) 取締役社長 堀田祐一



出図：TSMC HPより

	Fab23 Phase1	Fab23 Phase2	合計
敷地面積	約21万㎡(建物7.2万㎡)	約32万㎡(建物8.8万㎡)	約53万㎡
総投資額	86億USD	139億USD	225億USD(3.4兆円)
操業時期	2024年末予定	2027年末予定	-
従業員数 (採用割合)	1,700名 (TSMC2 : SONY1 : 新卒・中途4 : 派遣3)	1,700名	3,400名
生産品目 (用途)	イメージセンサー、車載LSI (自動車制御/自動運転システム等)、 HPC 、その他民生品等		
生産能力	月産5.5万枚(12-16nm~22-28nm)	月産約6.3万枚 (6-12nm、40nm)	月産11.8万枚

構想4つの柱

【新大空港構想イメージ図】

快適な生活ができる街づくり
～ホテル、MICE施設の誘致等～

交通ネットワークの構築
～空港アクセス鉄道開発～

産業集積・産業力強化
～産官学連携、半導体の地産地消～

空港機能の強化
～国内線国際線の一体化～

出所：熊本県

「阿蘇くまもと空港と周辺地域を核とした“地方創生の先進地域”」に位置付け

空港機能の強化 阿蘇くまもと空港リニューアル①

交流人口の拡大による“創造的復興”への貢献

出所：熊本国際空港(株)マスタープラン



国際線前年比2倍！
総旅客数は
過去最多見込み！！

※国交省利用実績速報より

(注) 地方空港には、東京国際空港(羽田)、成田国際空港、関西国際空港、福岡空港、新千歳空港、那覇空港、大阪国際空港(伊丹)

単位：千人

熊本国際空港旅客数推移



空港機能の強化 阿蘇くまもと空港リニューアル②

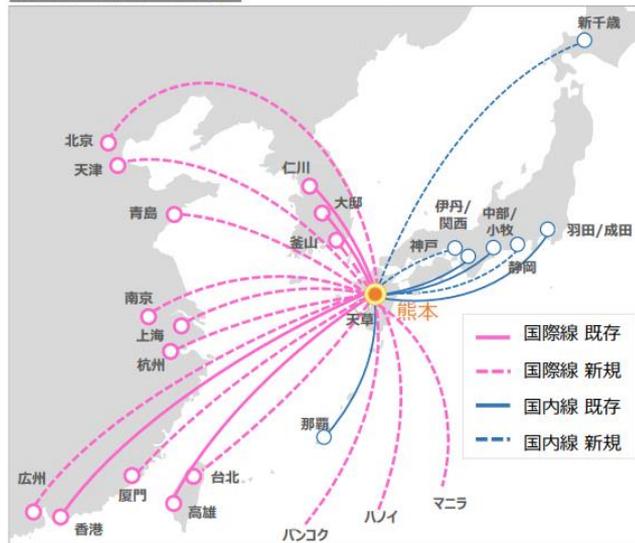
熊本空港に係る事業期間全体を通じた5つの基本方針

- 世界水準の空港体験の提供**
- 東アジア路線の戦略的誘致**
- 二次交通の拡大・拡充**
- 地域との連携強化による需要創造**
- 空港全体のレジリエンスの確保**

2051年度目標値

- 5つの基本方針に基づく施策を実施し、以下の目標を達成します
- ◆ 旅客数 **622万人**
 - ◆ 貨物量 **4.2万t**
 - ◆ 路線数 **28路線**
 - ◆ 便数 **433便**
 - ◆ 航空系収入 **27億円**
 - ◆ 非航空系収入 **145億円**
 - ◆ SkyTrax **5スター**取得
 - ◆ 総合満足度 **8.0**取得 (航空サービス利用者)
 - ◆ 総合満足度 **8.0**取得 (非航空サービス利用者)

将来の航空ネットワーク (案)



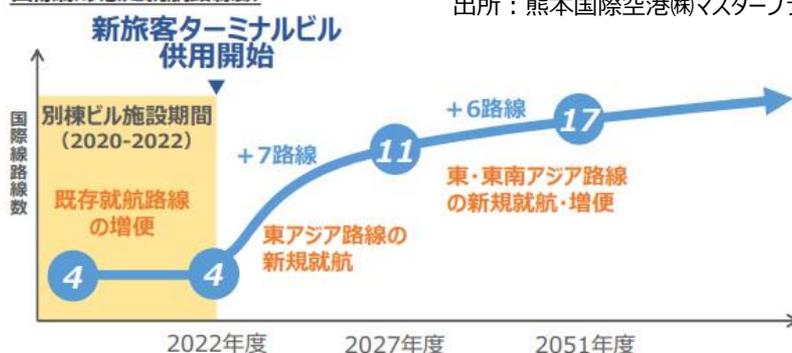
国際線	運行本数
台北	週12便
高雄	週3便
ソウル	週17便
釜山	週7便
香港	週4便

※高雄は2025/2~

旅客数・貨物取扱量の目標値



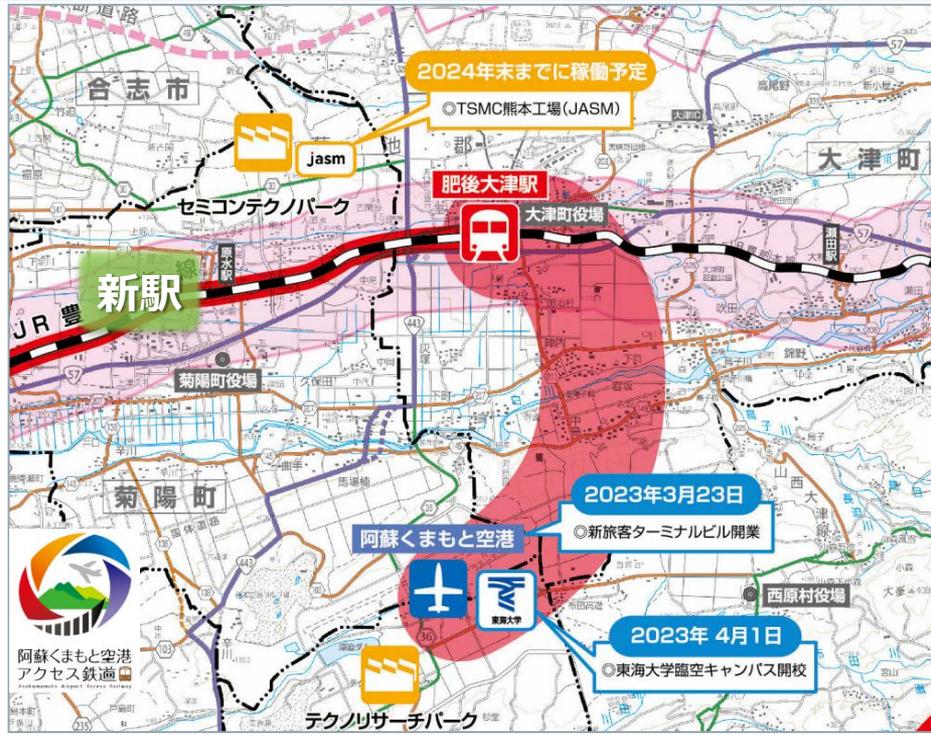
国際線の想定就航路線数



出所：熊本国際空港(株)マスタープラン

交通ネットワークの構築（空港アクセス鉄道）

- 空港を核とした活気ある地方創り（大空港構想）の一環で熊本県が2017年より計画
- 2022年4月にルート確定 “肥後大津駅～阿蘇くまもと空港”
- JR九州豊肥線三里木駅/原水駅の間に新駅設置も決定
- 別途、熊本都市圏10分・20分構想（市中心部～高速道を結ぶ高規格道路）



➤ 期待される効果

『速達性の確保』

✓ バスで60～80分⇒40分（20～40分短縮）

『定時性の確保』

✓ 所要時間を正確に把握（渋滞の影響を受けない）

『大量輸送性の確保』

✓ 一度に多くの人数を運送可能に

➤ スケジュール

✓ 2022年度：整備方針決定

✓ 2023～2026年度：準備期間（概略設計調査等）

✓ 2027年度～：工事期間

（工事着手・用地取得・土木設備工事）

✓ 2034年度：開業予定

快適な生活ができる街づくり 菊陽新駅周辺開発

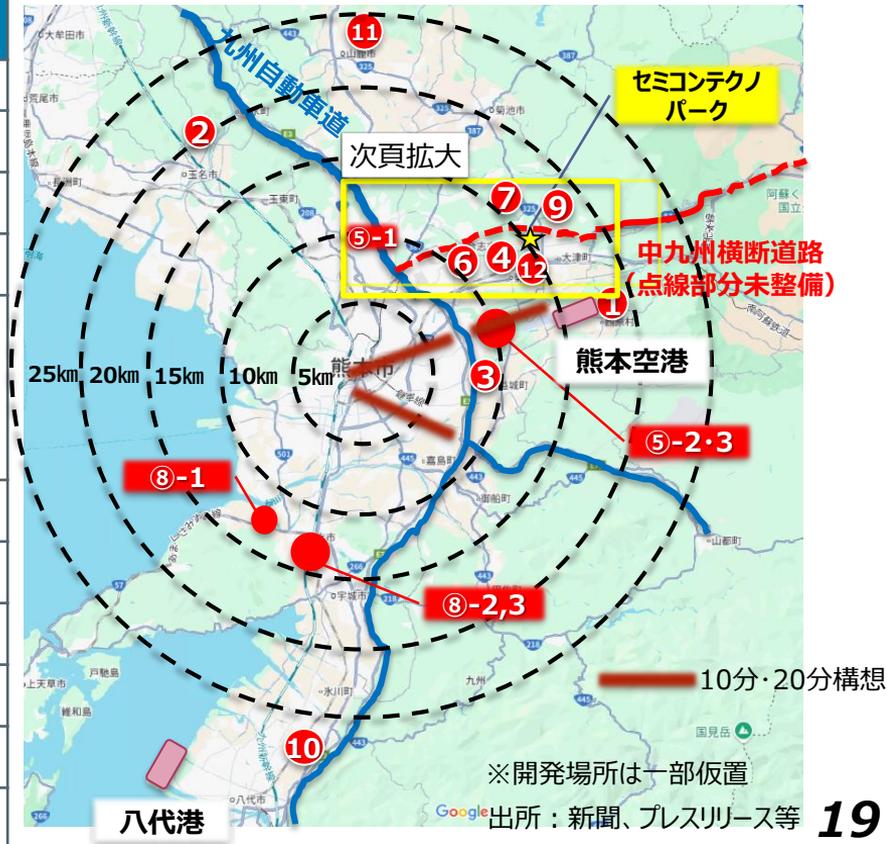
- 新駅(2029年春以降開業予定)から原水駅の間を中心に、70haの区画整理事業を計画
- 3つのゾーニングにより、2026年度中の事業化を予定



産業集積・産業力強化 行政による工業団地開発

- 公表されている行政による工業団地造成事業は16カ所(195ha以上)に及ぶ
- 上記以外にも民間企業による工業団地造成を含め、企業誘致が活発化している

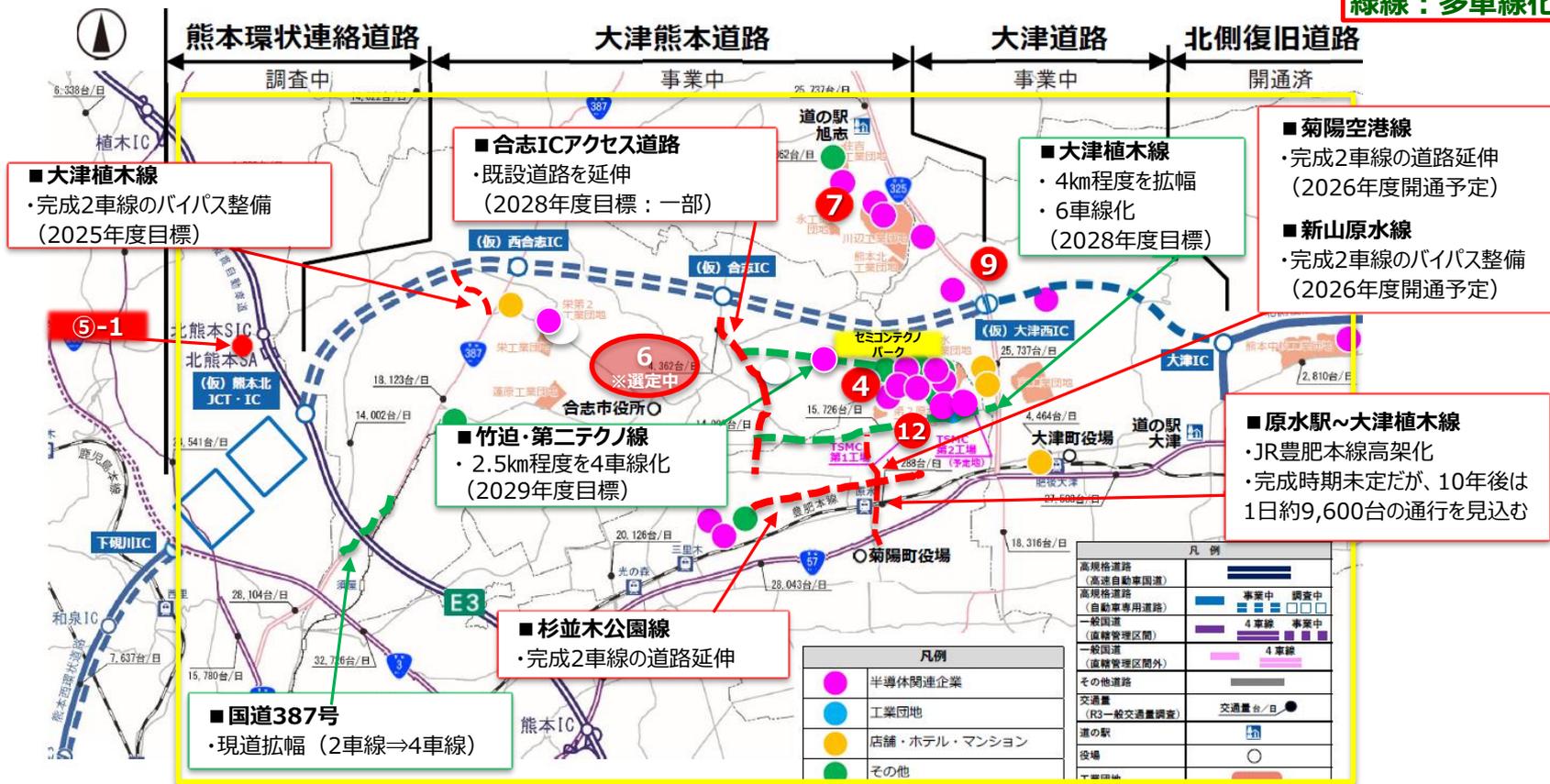
	場所・概要等	主体	面積	分譲予定時期
①	西原村鳥子	西原村	12ha	済
②	玉名市三ツ川	玉名市	24ha	2025年1月
③	グランメッセ北側	益城町	9ha	2026年以降
④	合志市東部	合志市	11ha	2026年
⑤-1	北熊本スマートIC西地区	民間 (熊本市公募事業)	16ha	2026年 (北熊本延期)
⑤-2	熊本市戸島町北地区		21ha	
⑤-3	熊本市戸島町東地区		7ha	
⑥	合志市	熊本県	25ha	2026年以降
⑦	菊池市	熊本県	25ha	2026年
⑧-1.2.3	宇土市	宇土市	未定	未定
⑨	大津町杉水	大津町	10ha	2027年
⑩	八代市	熊本県	25ha	2028年
⑪	山鹿市	山鹿市	10ha	2029年



セミコンテクノパーク周辺開発状況等

➤ 基幹道路、渋滞緩和目的の生活道路を含め、今後継続的な整備が進む

赤線：新設
緑線：多車線化・整備



【周辺の商業地価公示価格推移】

2024年7月1日時点

周辺売買事例



【地理院地図】

T S M C 周辺地域の地価上昇傾向

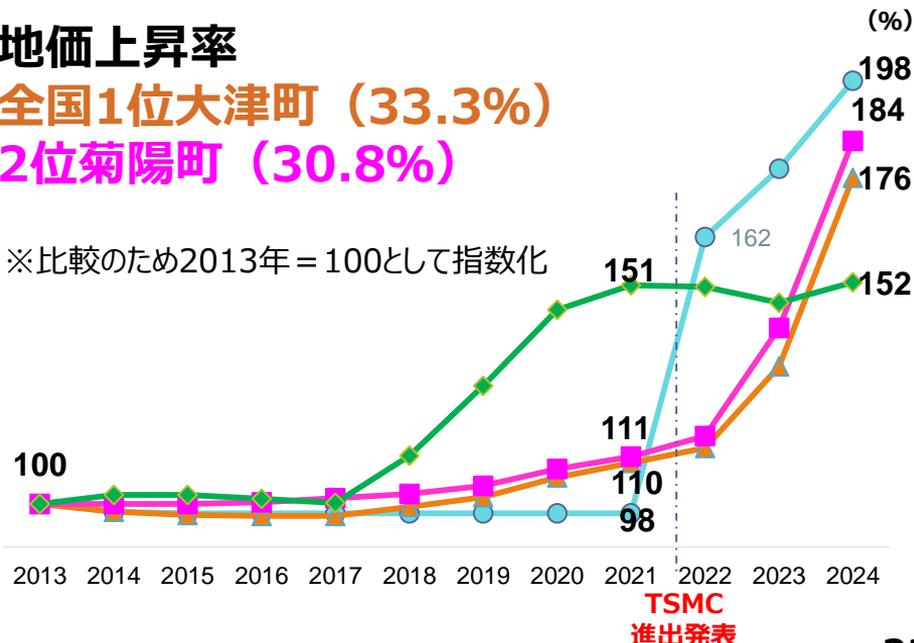
- 合志市
- 菊池郡大津町
- 菊池郡菊陽町
- 熊本市中央区

地価上昇率

全国1位大津町 (33.3%)

2位菊陽町 (30.8%)

※比較のため2013年 = 100として指数化

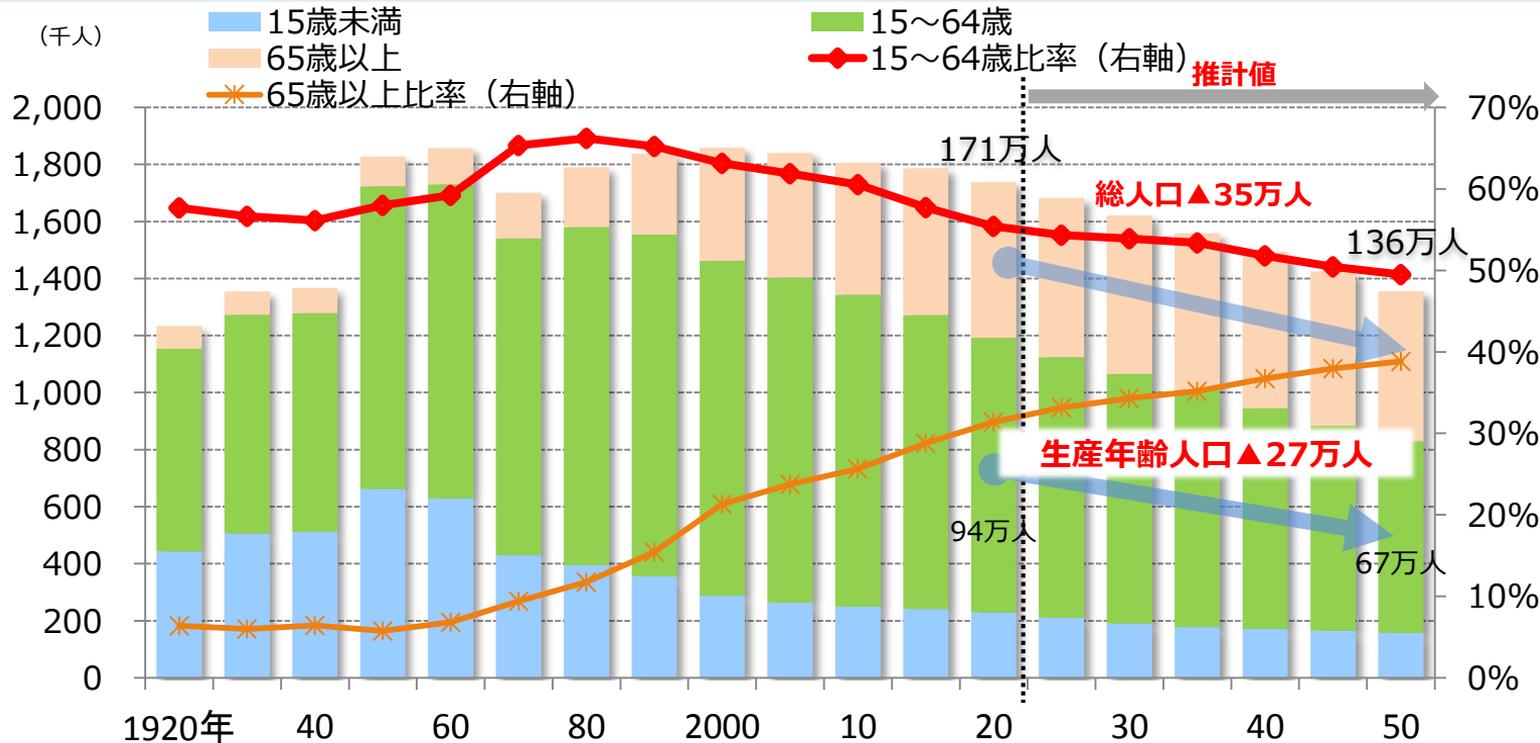


TSMC
進出発表

資料：国土交通省「都道府県地価調査」

熊本県の人口推移

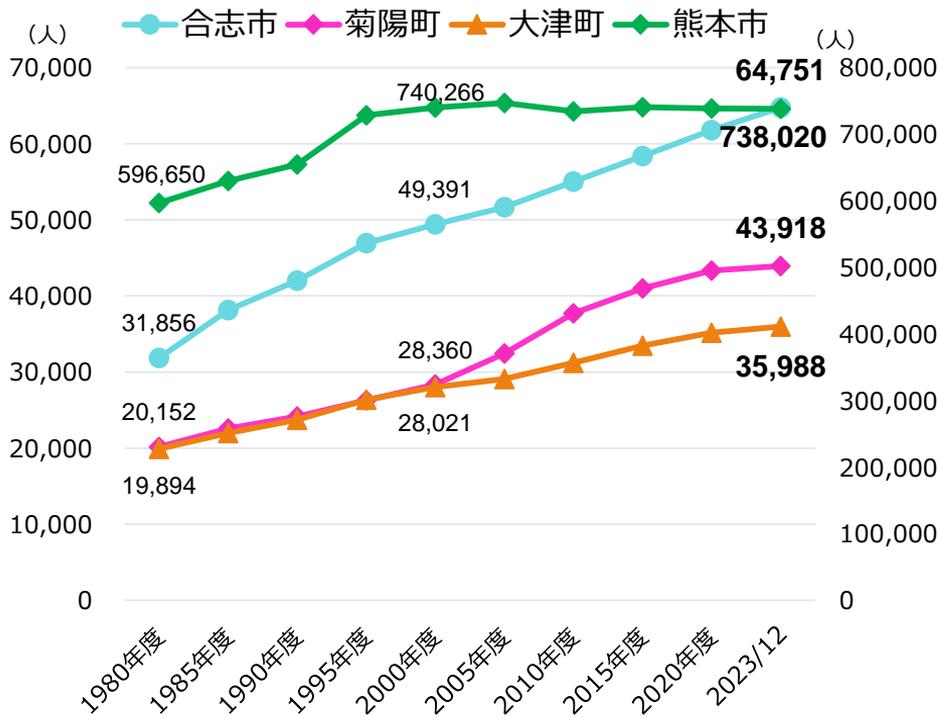
- 熊本県の総人口は、2023年の171万人から、2050年の136万人へ（▲35万人）
- 生産年齢人口は、2023年の94万人から、2050年に67万人へ（▲27万人）
- 九州経済白書によれば2030年の熊本の労働者不足は6.5万人になるとの試算（2024/1/27）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

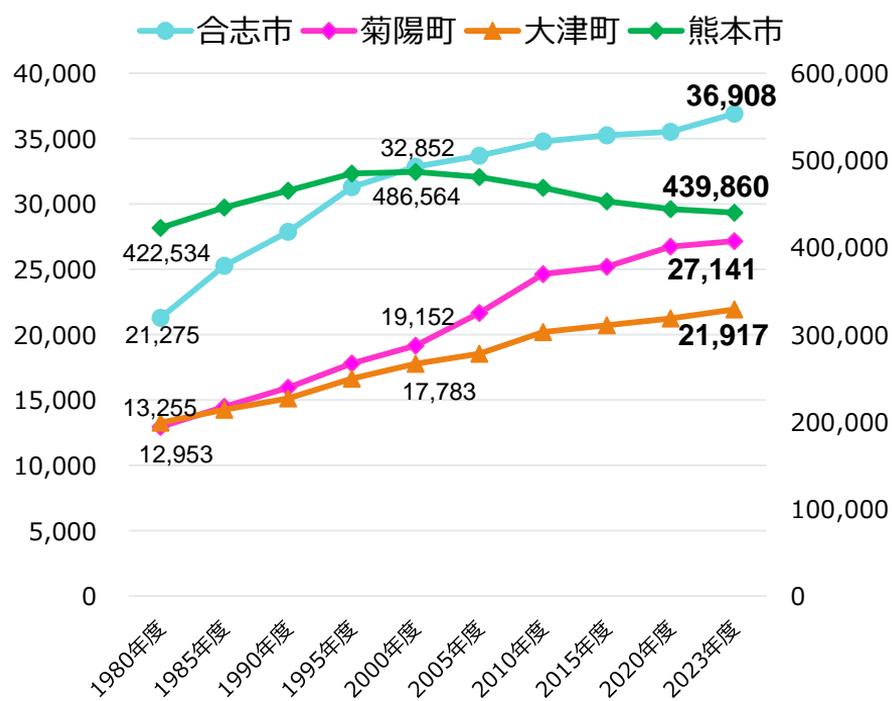
- 熊本県は2000年をピークに人口減少、JASM周辺地域では増加傾向
- 合志市、菊陽町、大津町の労働生産人口は15歳～64歳が約60%と高い水準を占める

図表：1980～2023年の人口の推移



資料：総務省 国勢調査、人口推計 * 合志市は2005まで合志町と西合志町の合計

図表：1980～2023年の生産人口

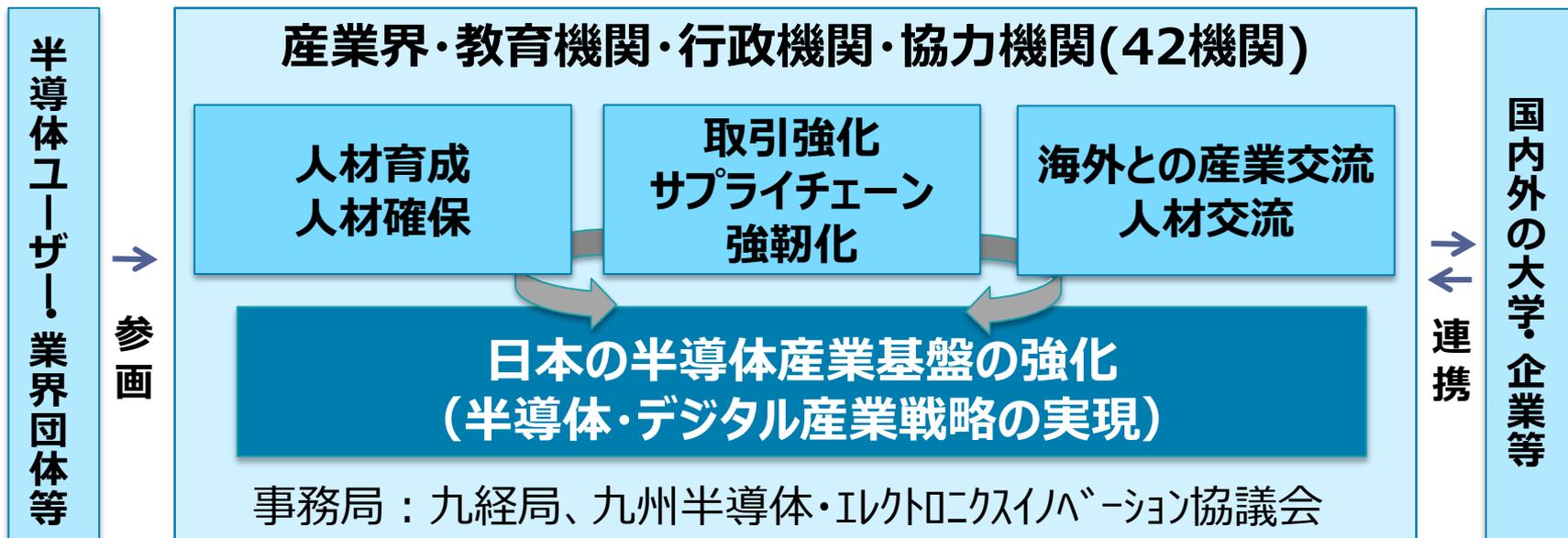


資料：各市町村HP 生産人口年齢

九州経済産業局 「半導体人材育成等コンソーシアム」を設立

人材育成やサプライチェーンの強化、海外との産業交流促進に取り組み、**日本の半導体産業復活を九州から推進**。(2022/3設立)

【イメージ図】



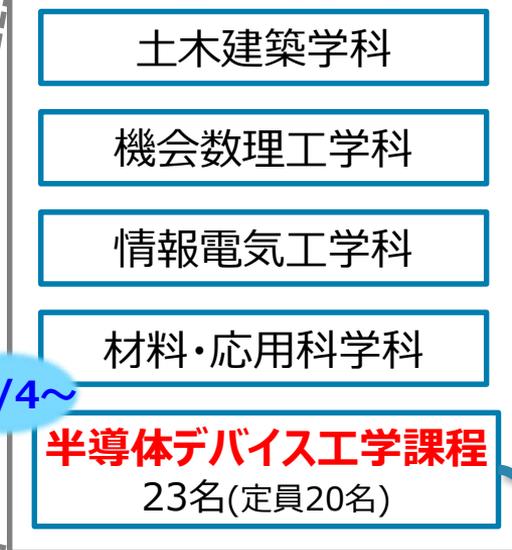
熊本大学 半導体関連の学部組織設置 (2024年度)

熊本大学の学部一覧



'24/4~

工学部 学科一覧



'24/4~

大学院自然科学教育部「半導体・情報数理先行」設置

定員：前期課程120名、後期課程22名

'25/4~

米国政府からの支援

'23/7~



TSMCと産学連携協定

'24/3~



出所：熊本大学HP

人材育成・人材確保に向けた取り組み③ ※熊本大学除く



教育機関	公表日	内容
熊本県立大学	2024/3	東京大学教授で半導体研究者の黒田忠広氏が、理事長に就任。任期は2024年4月から4年間。
熊本県立産業技術短期大学	2023/1	同校から熊本大学への編入学を可能とするための構造改革特別区域計画が認定。
	2023/5	2024年4月より半導体関連人材の育成強化を目指して「半導体技術科」を新設。
崇城大学	2022/6	熊本県内で広がる半導体産業の人材を育成する目的で「半導体回路設計コンテスト」を開催。
熊本学園大学	2023/9	2024年4月よりデータサイエンスを学びの中心とする文理融合の専攻「経済データ分析専攻」を新設。
東海大学	2024/1	半導体関連企業の集積に伴い、農地の工業化や都市化を見据え、持続可能な農業経営を探る調査研究の新組織設立。
熊本高専 (高専機構)	2022/5	2022年度から熊本高等専門学校（熊本高専）と佐世保工業高等専門学校（佐世保高専）の2校で半導体に特化したカリキュラムを開始。
	2023/5	「九州半導体人材育成等コンソーシアム」に高専機構も参加し、九州地区の産学官の関係機関との連携強化を促進。
熊本工業高校	2022/1 2	2024年度、電子科3年の必修科目に「半導体技術」を追加。
天草高校	2024/1	台湾・台中市の静宜大学と提携。両者は生徒の派遣や留学希望者への奨学制度を新設。
水俣高校	2024/5	2025年度より現在の電気建築システム科より「半導体情報科」を独立。

1. 肥後銀行について

2. 熊本県内の状況について

3. 九州の半導体産業について

- 九州はGDP等の主要経済指標において全国の1割程度のため、国の「1割経済」と表現される
- その中で、「農林漁業」「製造業（半導体・自動車など）」が1割を超える産業となっている
- 特に半導体産業（集積回路生産額）は、生産額が国の50%超となっている

★産業別の経済指標（九州が全国の1割以上の経済規模をもつ指標を抜粋）

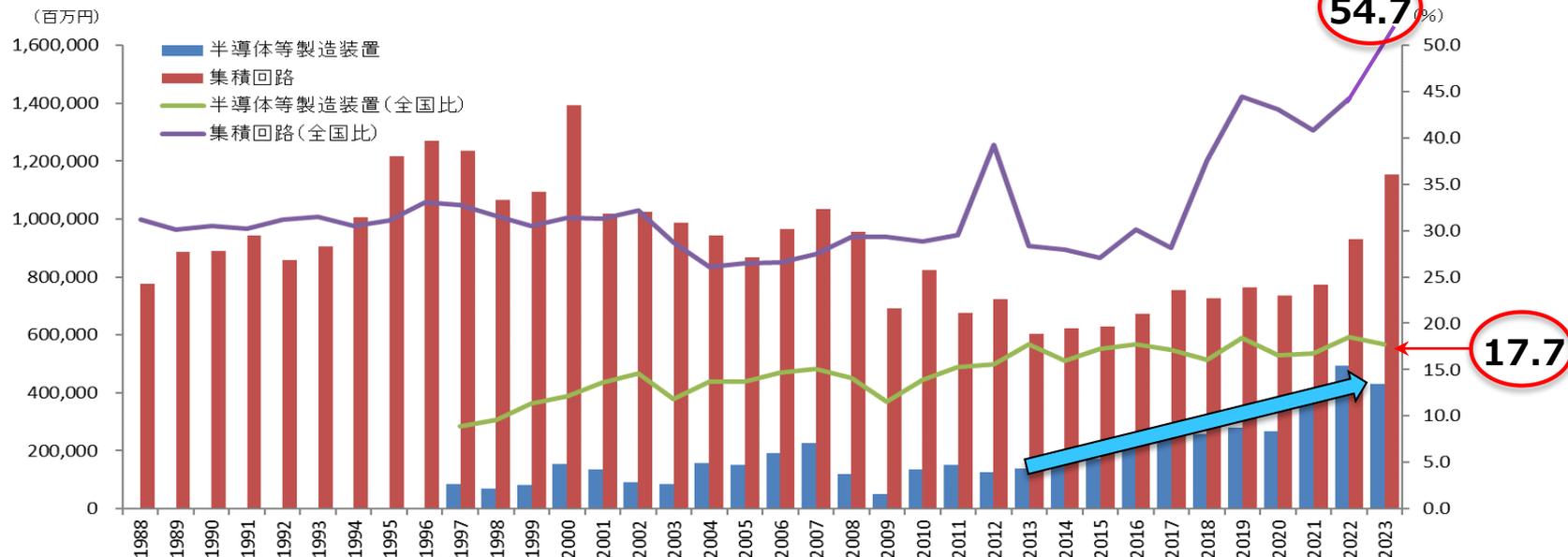
項目	九州	全国比
集積回路生産額	1.2兆円	54.7% (2023) *
農業産出額	1.9兆円	21.2% (2021)
林業素材生産量	539万m ³	24.4% (2022)
漁業養殖産出額	3,303億円	26.3% (2021)
自動車生産台数	115万台	14.6% (2022) *
鋼船建造量	247万総トン	26.5% (2022) #
粗鋼生産量	1,374万トン	15.4% (2022) *

※九州8県（沖縄含む）、ただし*は沖縄除く、#は山口県含む

九州の半導体産業のポジション

- 九州の半導体産業の規模：1.6兆円（集積回路1兆1,534億円、装置4,294億円）
- 国内における九州の半導体産業規模（全国比）：集積回路54.7%、装置17.7%
- 集積回路は、市場規模の拡大と付加価値の向上と共にシェアを拡大。
- 製造装置関連の生産額も堅調に推移している状況

★九州の半導体デバイス（集積回路）・半導体製造装置の生産額と全国比の推移



九州各県の半導体関連投資件数と主要

- 九州全体での半導体関連設備投資が加速（全体：100件）
- うち半分以上は熊本県に集中

【佐賀】

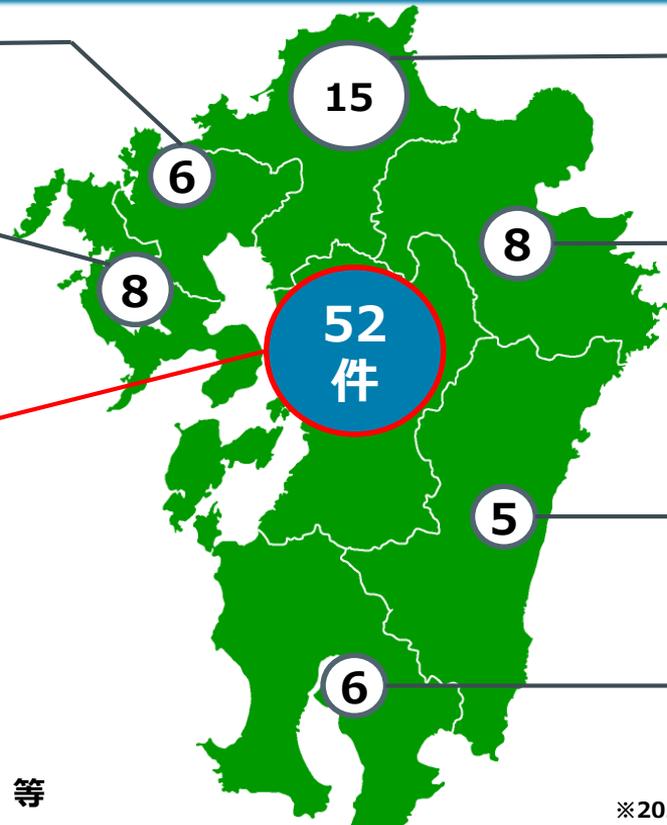
- SUMCO→シリコンウエハー製造工場
- 田口電気工業→メッキ新工場

【長崎】

- ソニーグループ
→画像センサー工場拡張
- 京セラ→装置部品など新工場
- SUMCO→ウエハー製造能力増強

【熊本】

- TSMC→第1・第2工場（前工程）
- ソニーグループ→画像センサー新工場
- ルネサスエレクトロニクス→設備増強
- 三菱電機→パワー半導体工場新設
- 東京エレクトロン→製造装置開発棟
- 荏原製作所→製造装置新棟
- 東京応化工業→半導体材料新工場
- 富士フイルム→研磨剤生産設備増強
- くまさんメディクス→製造装置新工場 等



【福岡】

- 三菱電機→パワー半導体施策棟
- ローム→パワー半導体新棟
- 三菱ケミカル→半導体材料新工場 等

【大分】

- ルネサスエレクトロニクス
→後工程の開発機能増強
- 大分デバイステクノロジー
→後工程設備増強
- デンケン→検査設備など増強

【宮崎】

- ローム→パワー半導体新工場
- 吉川工業→検査新工場

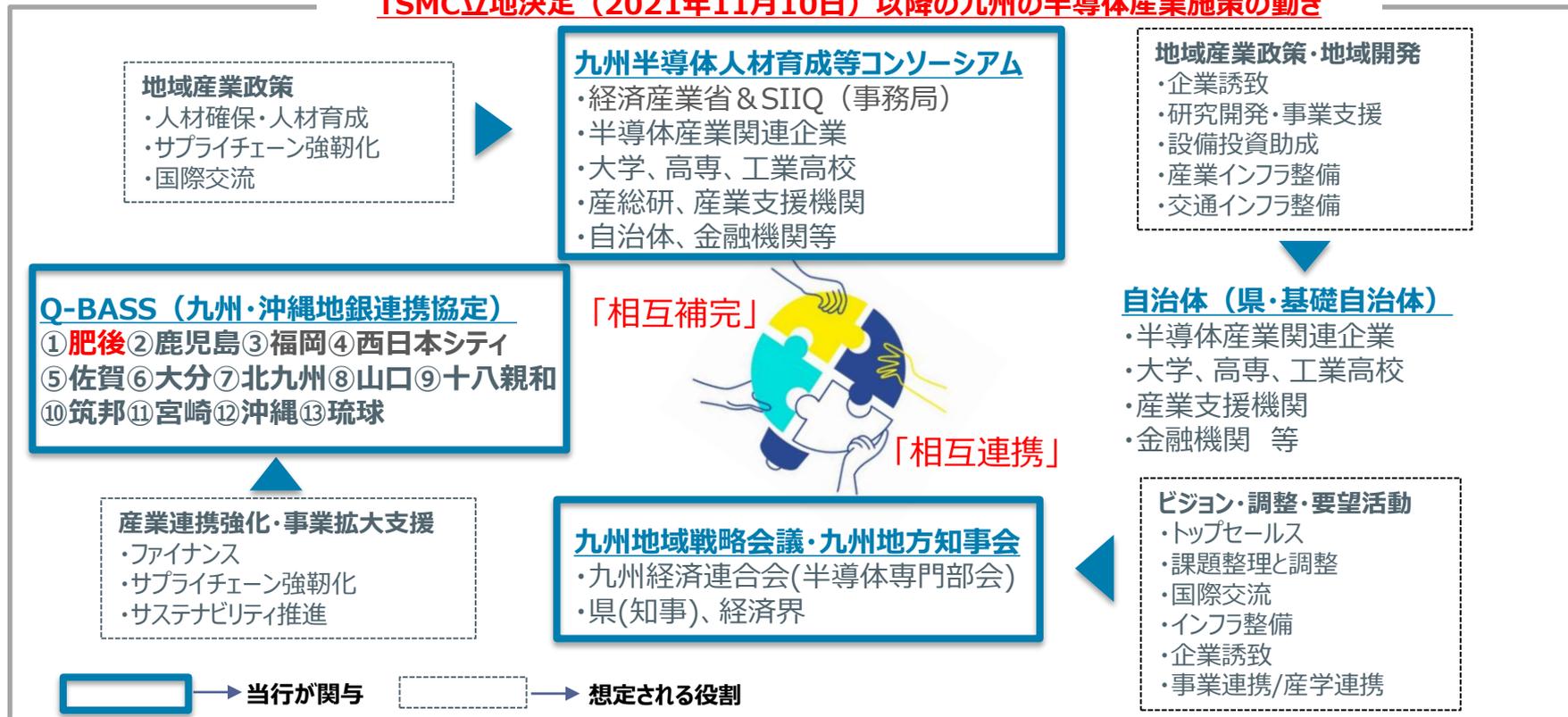
【鹿児島⑥】

- 京セラ→セラミック部材など新工場
- マイクロカット→メッキなど新工場

新生シリコンアイランド九州づくりに向けた体制について

- TSMC進出発表以降、産業振興×地域振興、民間×行政の軸で、半導体産業施策を展開
- それぞれが役割を明確にしており、「相互補完」「相互連携」の体制を構築

TSMC立地決定（2021年11月10日）以降の九州の半導体産業施策の動き



ご清聴ありがとうございました